

給 与 費

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給額(月分)	地 域 手 当	
本 年 度	長 等			(0.00月分)		
	議 員			(0.00月分)		
	その他の特別職	47,196				
	計	47,196				
前 年 度	長 等			(0.00月分)		
	議 員			(0.00月分)		
	その他の特別職	47,113				
	計	47,113				
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	83				
	計	83				

明 細 書

費			合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計		
		47,196	47,196	
		47,196	47,196	
		47,113	47,113	
		47,113	47,113	
		83	83	
		83	83	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	22 (人)	千円	千円 82,801	千円 76,383
前 年 度	21 (人)		千円 71,524	千円 67,660
比 較	1 (人)		千円 11,277	千円 8,723

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,197	千円 8,504	千円 13,952
	前 年 度	千円 1,047	千円 7,348	千円 13,320
	比 較	千円 150	千円 1,156	千円 632

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円	千円 2,048	千円
	前 年 度		千円 1,792	
	比 較		千円 256	

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費 計	共 済 費	合 計	備 考
千円 159,184	千円 32,176	千円 191,360	
千円 139,184	千円 27,844	千円 167,028	
千円 20,000	千円 4,332	千円 24,332	

休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
千円 299		千円 36,205	千円 780
千円 299		千円 31,351	千円 780
		千円 4,854	

住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職負担金
千円 432		千円 12,966	千円
千円 378		千円 11,345	
千円 54		千円 1,621	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	11,277	給与改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増減分	1,059	昇給期別 4月 7人 7月 19人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0	
		その他の増減分	10,218	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分
職員手当	8,723	制度改正に伴う増減分	790	期末勤勉手当 790 給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分	7,933	地域手当 1,156 扶養手当 150 時間外勤務手当 632 期末勤勉手当 4,064 住居手当 54 通勤手当 256 退職負担金 1,621 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,777
	平均給与月額(円)	333,008
	平均年齢 (歳)	37.19
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,910
	平均給与月額(円)	320,289
	平均年齢 (歳)	36.30

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	144,600	147,100
大 学 卒	182,700	183,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成30年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	4.8
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	4	19.0
	2級	主事の職務で主任の職務	4	19.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	12	57.1
	計		21	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成29年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	5.0
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	3	15.0
	2級	主事の職務で主任の職務	(1) 4	20.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	12	60.0
	計		(1) 20	100.0

* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種 事務 技術職
本 年 度	職員数 [A] (人)		22	22
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職員数 [A] (人)		21	21
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.025) 2.075	(1.225) 2.225	(0.100) 0.200	(2.350) 4.500	有	
前年度(当初)	(1.000) 2.025	(1.200) 2.175	(0.100) 0.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275		(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	22
国の制度(支給率) (%)	3～20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額